



平成28年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 大丸エナウイン株式会社
 コード番号 9818 URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統轄 (氏名) 青木 尚史 TEL 06-6685-5106
 定時株主総会開催予定日 平成28年 6月29日 配当支払開始予定日 平成28年 6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年 6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,296	△7.5	910	4.9	956	4.4	596	13.9
27年3月期	17,617	△0.4	868	△1.9	916	△2.3	523	0.4

(注) 包括利益 28年3月期 581百万円(2.0%) 27年3月期 570百万円(5.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	76.98	—	6.1	7.1	5.6
27年3月期	66.85	—	5.6	6.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 — 百万円 27年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,302	9,912	74.5	1,289.84
27年3月期	13,528	9,539	70.5	1,218.21

(参考) 自己資本 28年3月期 9,912百万円 27年3月期 9,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,276	△696	△304	4,258
27年3月期	2,010	△686	△599	4,006

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	101	19.4	1.1
28年3月期	—	6.50	—	8.50	15.00	115	19.3	1.2
29年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		18.9	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 会社創立65周年記念配当 2円00銭 普通配当 6円50銭 合計 8円50銭

3. 29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	△5.6	390	△7.8	410	△8.7	260	△9.1	33.83
通 期	16,000	△1.8	930	2.2	970	1.5	610	2.3	79.38

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	8,046,500株	27年3月期	8,046,500株
② 期末自己株式数	28年3月期	361,225株	27年3月期	216,025株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,745,775株	27年3月期	7,830,496株

(参考)個別業績の概要

1. 28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,384	△7.6	877	2.9	951	2.8	616	10.5
27年3月期	16,649	△4.3	853	0.8	925	3.1	558	11.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	79	63	—	—
27年3月期	71	26	—	—

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期	12,968		9,852		76.0	1,281	96	
27年3月期	13,124		9,458		72.1	1,207	90	

(参考) 自己資本 28年3月期 9,852百万円 27年3月期 9,458百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページ「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は一部に弱さがみられるものの緩やかな回復基調が続いています。しかし、為替や株価の変動、原油価格の下落、さらに中国やアジア新興国における経済減速といった不安材料があり、景気の先行きは予断の許さない状況にあります。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、在宅医療、医療ガス・産業ガス事業が順調に推移したものの、LPガス事業で仕入価格に連動した販売単価が下落したことにより、16,296百万円と前年同期と比べ1,321百万円(7.5%)の減収となりました。

損益面では、在宅医療機器のレンタル、医療ガス、産業ガス及び住宅設備機器の販売増加により、売上総利益は、6,406百万円と前年同期と比べ119百万円(1.9%)の増益となり、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、910百万円と前年同期と比べ42百万円(4.9%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、956百万円と前年同期と比べ39百万円(4.4%)の増益となりました。特別利益の増加もあり、法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は、596百万円と前年同期と比べ72百万円(13.9%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、仕入価格に連動した販売単価の下落によりLPガスの売上高は減収となり、太陽光発電システムを始めとする住宅設備機器の販売は好調でしたが、売上高は、12,152百万円と前年同期と比べ1,342百万円(9.9%)の減収となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、ユーザー件数が伸びず、販売本数が減少したことにより、売上高は、984百万円と前年同期と比べ41百万円(4.1%)の減収となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタル及び酸素等の医療ガス、炭酸・窒素等の産業ガスの販売が好調であり、売上高は、3,159百万円と前年同期と比べ62百万円(2.0%)の増収となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは予断を許さない状況が続くと思われま

す。当社といたしましては、LPガス消費者軒数増加のため、のれん(営業権)の買収や新規LPガス供給設備投資を積極的に行い、また、アクア事業におけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガス事業における在宅医療機器レンタル及び医療・産業ガス販売を、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

次期(平成29年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高16,000百万円、営業利益930百万円、経常利益970百万円、親会社株主に帰属する当期純利益610百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は13,302百万円となり、前連結会計年度に比べ226百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少512百万円、のれんの減少127百万円、ならびに、現金及び預金の増加252百万円、土地の増加219百万円であります。

(負債)

負債は3,389百万円となり、前連結会計年度に比べ600百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少215百万円、前受金（流動負債「その他」）の減少295百万円であります。

(純資産)

純資産は9,912百万円となり、前連結会計年度に比べ373百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加495百万円及び自己株式の取得による減少107百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は4,258百万円と前連結会計年度と比べ252百万円(6.3%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,001百万円と前連結会計年度と比べ81百万円(8.9%)の増益となり、売上債権の減少、たな卸資産及びその他の減少により、前連結会計年度と比べ733百万円(36.5%)減少し、1,276百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加240百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出の減少113百万円、貸付けによる支出の減少90百万円により、前連結会計年度と比べ10百万円(1.5%)支出が増加し、696百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少381百万円及び自己株式の取得による支出の増加107百万円の増加により、前連結会計年度と比べ294百万円(49.1%)支出が減少し、304百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第62期 平成24年3月	第63期 平成25年3月	第64期 平成26年3月	第65期 平成27年3月	第66期 平成28年3月
自己資本比率(%)	68.2	72.6	67.8	70.5	74.5
時価ベースの自己資本比率(%)	36.2	45.0	41.7	45.1	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,586.0	1,207.6	1,282.2	907.2	974.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はLPガスを主軸に医療用ガス、産業用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行うことが重要と考えております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当金につきましては、中間配当で6円50銭、期末配当では会社創立65周年記念配当2円を加算し、8円50銭とし、年間15円の配当金とする予定であります。次期配当金は、中間、期末とも普通配当を1円ずつ増配し、年間15円とする予定であります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてリビング事業、アクア事業、医療・産業ガス事業の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制について

LPガス販売においては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、灯油等石油類の貯蔵及び設備については「消防法」等の規制を受けております。

アクア事業につきましては、ミネラルウォーターの製造において「食品衛生法」等の規制を受けております。

医療ガス及び産業ガス販売においては「高圧ガス保安法」、「薬事法」等の規制を受けております。

② 燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のLPガスは調達をほとんど輸入に依存しております。そのため、当社の仕入価格は政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁に一部タイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があります。当社の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社4社、非連結子会社1社、関連会社2社の計8社で構成されており、LPガス、住宅設備機器の販売を主とし、アクア(エフィールウォーター)の宅配、在宅医療機器のレンタル、及び、医療・産業ガスの販売事業を営んでおります。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、次の3部門は「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

【リビング事業】

ぼっぼガス

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

エネルギー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、(株)フモト商会、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

住宅設備機器

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、(株)フモト商会、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

【アクア事業】

当社のアクアボトリング工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を販売しております。

【医療・産業ガス事業】

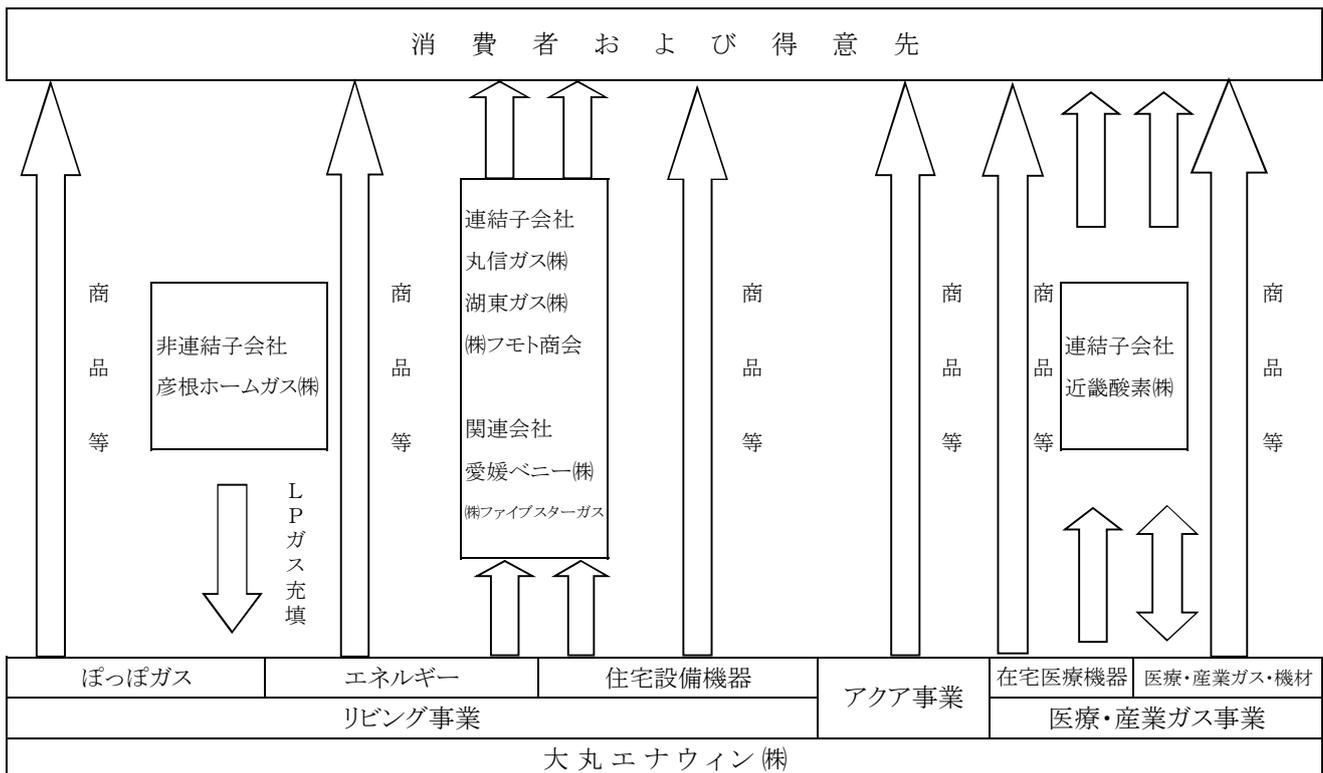
在宅医療機器

医師の処方に基づく在宅酸素療法、CPAP療法(睡眠時無呼吸症候群治療)等の機器レンタルや保守管理を行っております。

医療・産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社等及び連結子会社の近畿酸素(株)から仕入れた高圧ガスを医療・産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、LPガス販売を中核とするリビング事業により発展してまいりました。「保安なくして繁栄なし」をモットーに「保安の確保」「安定供給」を追求するとともに快適で安全な暮らしのサポーターとなることを目指しております。

しかしながら、LPガスの販売環境は、省エネ機器の普及、他燃料との競合、都市ガスエリアへの人口シフトなどによる出荷量の減少といった厳しい状況にあります。

こうした環境のもと、リビング事業を維持・発展させながらアクア事業や医療・産業ガス事業を第2、第3の収益の柱にするべく経営資源を投入してまいります。

当期第66期より、「事業部門の自立」をスローガンに、各事業部門それぞれが自立できる採算性の確立を目指して企業価値向上に努めております。次期第67期につきましては、「プロ集団への変革」をサブスローガンとし、スペシャリストの育成、各部門間の情報共有や営業協力を強化し部門利益の創出を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは強固な経営基盤を構築するため、LPガス部門においては、のれんの買収やM&Aにより新規販売先の獲得に努めてまいりました。また、医療・産業ガス部門においても、M&Aによるグループ会社化など拡大施策を実施し、今後はアクア部門においても同様に拡大施策を強化した取組みを実施します。3部門それぞれの自立により、規模のメリットと共に経営の効率化、合理化を図り、3部門による利益構成を平準化し、エネルギー自由化時代を勝ち抜く企業形態を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

2016年4月から始まった電力の小売自由化をはじめ、都市ガスを含めたエネルギー自由化への体制整備や人材の育成を行うとともに、当社基本理念である「保安の確保」「安定供給」をあらためて全社・全グループ会社へ浸透させ、企業価値向上に努めてまいります。

<リビング事業>

1. 主力のLPガス販売事業においては、あらためて保安意識を向上させ、お客様の安全確保を徹底し、お客様からの信用・信頼を得ることに注力し、選んでいただける会社を目指します。
2. 新電力販売事業の展開につきましては、LPガスやアクア商品とのセット販売など、他事業との連携による拡販に努めます。
3. M&Aの推進による、LPガス出荷量の増大や顧客数の増加を図ります。
4. スペシャリストの育成による、リフォーム事業の拡大に注力します。

<アクア事業>

1. 他部門との連携による顧客件数の増加を図ります。
2. 首都圏における顧客獲得強化とアクアボトリング山中湖工場の稼働率上昇を図ります。
3. コーヒーなどミネラルウォーター以外の商材を絡めた販売戦略を展開します。

<医療・産業ガス事業>

1. 滋賀支店、奈良営業所、近畿酸素(株)の3拠点の高圧ガス充填設備による供給体制強化に続き、阪神営業所開設による近畿圏全般における配送効率の向上と営業強化を図ります。
2. 中部、九州地区への事業所新設による営業エリアの拡大を図ります。
3. 異業種関連施設への販路拡大、植物工場などへのガス需要の開拓、新電力事業との連携による新規開拓に注力します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,006,480	4,258,866
受取手形及び売掛金	2,896,019	2,383,512
商品及び製品	371,318	313,657
繰延税金資産	79,191	79,120
その他	392,802	401,456
貸倒引当金	△ 16,201	△ 13,574
流動資産合計	7,729,611	7,423,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,373,261	3,487,197
減価償却累計額	△ 2,223,197	△ 2,350,377
建物及び構築物(純額)	1,150,063	1,136,819
機械装置及び運搬具	4,769,637	4,725,601
減価償却累計額	△ 4,188,117	△ 4,215,906
機械装置及び運搬具(純額)	581,519	509,694
土地	1,758,446	1,978,091
リース資産	365,990	382,880
減価償却累計額	△ 166,141	△ 184,205
リース資産(純額)	199,848	198,674
その他	1,539,645	1,689,498
減価償却累計額	△ 1,151,016	△ 1,189,674
その他(純額)	388,628	499,824
有形固定資産合計	4,078,507	4,323,104
無形固定資産		
のれん	1,096,771	969,632
その他	50,806	40,862
無形固定資産合計	1,147,577	1,010,495
投資その他の資産		
投資有価証券	366,686	342,319
関係会社株式	9,400	9,400
その他	203,422	195,416
貸倒引当金	△ 6,277	△ 1,292
投資その他の資産合計	573,231	545,843
固定資産合計	5,799,316	5,879,443
資産合計	13,528,928	13,302,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,092,653	1,877,497
1年内返済予定の長期借入金	17,709	18,000
リース債務	74,073	77,443
未払法人税等	249,620	234,757
役員賞与引当金	28,600	32,100
その他	889,088	523,066
流動負債合計	3,351,745	2,762,865
固定負債		
長期借入金	42,960	20,170
長期未払金	117,140	109,985
リース債務	138,804	135,294
繰延税金負債	73,977	69,027
役員退職慰労引当金	203,415	225,982
その他	61,741	66,383
固定負債合計	638,039	626,842
負債合計	3,989,785	3,389,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	7,518,977	8,014,823
自己株式	△ 144,753	△ 252,346
株主資本合計	9,430,696	9,818,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,446	93,824
その他の包括利益累計額合計	108,446	93,824
純資産合計	9,539,142	9,912,774
負債純資産合計	13,528,928	13,302,481

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,617,773	16,296,741
売上原価	11,330,621	9,890,485
売上総利益	6,287,152	6,406,255
販売費及び一般管理費	5,418,500	5,495,281
営業利益	868,651	910,974
営業外収益		
受取利息	2,289	2,097
受取配当金	7,832	8,665
受取賃貸料	16,247	16,205
仕入割引	5,863	4,849
その他	24,905	18,652
営業外収益合計	57,138	50,470
営業外費用		
支払利息	2,211	1,317
売上割引	1,431	864
不動産賃貸費用	1,229	1,164
その他	4,423	1,721
営業外費用合計	9,295	5,067
経常利益	916,493	956,377
特別利益		
固定資産売却益	16,906	10,758
投資有価証券売却益	4,993	—
事業譲渡益	—	36,000
特別利益合計	21,900	46,758
特別損失		
固定資産除売却損	5,224	1,255
投資有価証券売却損	3,729	—
役員退職功労加算金	7,001	—
その他	2,238	—
特別損失合計	18,194	1,255
税金等調整前当期純利益	920,199	1,001,881
法人税、住民税及び事業税	374,854	400,609
法人税等調整額	21,865	4,985
法人税等合計	396,719	405,594
当期純利益	523,480	596,286
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	523,480	596,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,986	△ 14,621
その他の包括利益合計	46,986	△ 14,621
包括利益	570,466	581,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,466	581,664

大丸エナウイン(株)(9818)平成28年3月期連結決算短信

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	7,097,293	△ 144,724	9,009,041	61,460	61,460	9,070,501
当期変動額								
剰余金の配当			△ 101,796		△ 101,796			△ 101,796
親会社株主に帰属する 当期純利益			523,480		523,480			523,480
自己株式の取得				△ 28	△ 28			△ 28
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			—		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						46,986	46,986	46,986
当期変動額合計	—	—	421,683	△ 28	421,654	46,986	46,986	468,641
当期末残高	870,500	1,185,972	7,518,977	△ 144,753	9,430,696	108,446	108,446	9,539,142

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	7,518,977	△ 144,753	9,430,696	108,446	108,446	9,539,142
当期変動額								
剰余金の配当			△ 100,852		△ 100,852			△ 100,852
親会社株主に帰属する 当期純利益			596,286		596,286			596,286
自己株式の取得				△ 107,593	△ 107,593			△ 107,593
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			412		412			412
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△ 14,621	△ 14,621	△ 14,621
当期変動額合計	—	—	495,846	△ 107,593	388,252	△ 14,621	△ 14,621	373,631
当期末残高	870,500	1,185,972	8,014,823	△ 252,346	9,818,949	93,824	93,824	9,912,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	920,199	1,001,881
減価償却費	540,304	521,533
のれん償却額	234,684	223,437
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 1,263	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,020	3,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 22,047	22,566
長期未払金の増減額(△は減少)	△ 718	△ 4,884
受取利息及び受取配当金	△ 10,121	△ 10,763
支払利息	2,211	1,317
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 11,682	△ 9,503
事業譲渡損益(△は益)	—	△ 36,000
売上債権の増減額(△は増加)	263,831	501,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	140,866	54,810
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 183,995	△ 193,051
その他	538,420	△ 395,707
小計	2,408,671	1,680,147
利息及び配当金の受取額	10,121	10,763
利息の支払額	△ 2,211	△ 1,317
法人税等の支払額	△ 406,531	△ 412,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010,050	1,276,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 451,612	△ 692,253
有形固定資産の売却による収入	22,092	18,046
無形固定資産の取得による支出	△ 109,954	△ 103,620
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	△ 113,381	—
投資有価証券の売却による収入	8,613	—
貸付けによる支出	△ 90,000	—
貸付金の回収による収入	39,002	44,997
事業譲渡による収入	—	36,000
その他	8,427	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 686,813	△ 696,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△ 324,000	△ 300,000
長期借入金の返済による支出	△ 399,281	△ 18,000
配当金の支払額	△ 101,949	△ 101,032
リース債務の返済による支出	△ 73,824	△ 78,355
自己株式の取得による支出	△ 28	△ 107,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 599,083	△ 304,981
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	724,153	274,985
現金及び現金同等物の期首残高	3,282,327	4,006,480
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△ 22,598
現金及び現金同等物の期末残高	4,006,480	4,258,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4社
連結子会社の名称	丸信ガス株式会社 湖東ガス株式会社 近畿酸素株式会社 株式会社フモト商会

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商 品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法）なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。

b 製 品

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書
における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度につきましては、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており「リビング事業」、「アクア事業」及び「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器のレンタル、医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)
	リビング事業 (百万円)	アクア事業 (百万円)	医療・産業ガス 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	12,152	984	3,159	16,296	-	16,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,152	984	3,159	16,296	-	16,296
セグメント利益又は損失 (△)	917	△ 38	32	910	-	910
セグメント資産	4,500	1,810	1,629	7,940	5,362	13,302
その他の項目						
減価償却費	397	39	84	521	-	521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	518	21	207	746	-	746

(注) セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり連結純資産額	1,289円	84銭
1株当たり連結当期純利益金額	76円	98銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

親会社株主に帰属する当期純利益	596百万円
普通株式に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	596百万円
普通株式の期中平均株式数	7,745,775株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動 (平成28年6月29日付予定)

① 役員 の 昇 格

常務取締役 管理副統轄兼営業管理部長 寺村 成男 (現 取締役 営業管理部長)

② 新任取締役候補

監査等委員 明石 賢治 (現 監査役 (常勤))

監査等委員 (社外取締役) 松井 大輔 (現 社外監査役)

監査等委員 (社外取締役) 桑森 ひとみ (現 弁護士)

③ 退任予定取締役

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

社外監査役 桑森 章

なお、役員 の 異 動 につ き ま し て は、平 成 28 年 4 月 21 日 に 開 示 し て お り ま す。